

2014年度決算について

2014(平成26)年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月26日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2014年度決算の概要

はじめに
 経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

消費収支計算書は、当該年度の学生納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と「人件費・教育研究経費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。

消費収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金、その他の収入等は除かれます。また、支出の部から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれます。一方、帰属収入として寄付金収入に現物寄付金か計上され、消費支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

【資金収支計算書】

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比281万円増、手数料収入が予算比1,895万円増、寄付金収入が予算比2,960万円増、補助金収入が予算比1,422万円減、資産運用収入が予算比2,324万円増、資産売却収入が予算比775万円増、雑収入が予算比953万円減となりました。事業収入は予算比4,021万円減となりました。収入の計は予算比3億6,102万円減の10億6,650万円です。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比1億1,916万円減、教育研究経費支出が予算比5,752万円減、管理経費支出が予算比481万円減となりました。施設設備関係支出については、耐震補強工事や講義棟等の施設、設備改修工事を行いました。支出の計は予算比5億5,378万円減の9億5,987万円となり、次年度繰越支払資金は予算比1億9,275万円増の7億7,770万円となりました。

【消費収支計算書】

帰属収入は予算比1億4,371万円減の9億8,797万円となり、基本金組入額は予算比5億4,462万円減の3億3,280万円となりました。その結果、消費収入は予算比4億91万円増

の88億5,517万円となりました。

また、消費支出は予算比1億6,997万円減の89億9,412万円となり、消費収支差額(=消費収入-消費支出)は1億3,895万円の支出超過、翌年度繰越消費支出超過額は12億5,912万円となりました。一方、帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は対予算比2,626万円増の1億9,385万円となりました。

【貸借対照表】

総資産350億8,246万のうち、固定資産は272億4,991万円、流動資産は78億3,254万円となりました。流動資産のうち現金預金は70億7,770万円です。

総負債50億6,161万のうち、固定負債は27億4,363万円、流動負債は23億1,798万円となりました。なお、長期借入金(うち短期借入金1億円、未払金等が増えたため負債額が前年対比17億5,369万円増加しました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は300億2,085万円となり、前年対比1億2,395万円増加しました。

また、減価償却の累計額は、238億4,107万円であり、基本金の当期組入額は3億3,280万円組入合計額は426億1,211万円となりました。

資金収支計算書

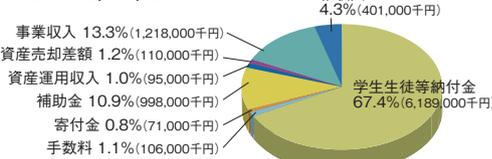
【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	6,185,820,000	6,188,633,820	△ 2,813,820	人件費支出	5,319,582,000	5,200,423,905	119,158,095
手数料収入	87,138,000	106,088,890	△ 18,950,890	教育研究経費支出	2,329,528,004	2,272,004,665	57,523,339
寄付金収入	78,000,000	48,400,000	29,600,000	管理経費支出	486,122,344	481,316,202	4,806,142
補助金収入	1,112,648,000	998,423,459	114,224,541	施設設備支出	1,804,768,800	1,712,411,800	92,357,000
資産運用収入	71,769,000	95,010,738	△ 23,241,738	設備関係支出	589,315,160	475,414,805	113,900,355
資産売却収入	102,540,000	110,294,136	△ 7,754,136	資金運用支出	0	0	0
事業収入	1,258,233,000	1,218,021,130	40,211,870	その他の支出	719,546,000	717,311,902	2,234,098
雑収入	410,536,000	401,003,706	9,532,294	予備費	(19,455,748)		
借入金収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0		30,544,252		
前受金収入	819,842,000	783,524,900	36,317,100				
その他の収入	541,384,000	558,093,300	△ 16,709,300				
資金収入調整勘定	△ 1,240,385,000	△ 1,440,992,452	200,607,452	資金支出調整勘定	△ 1,219,650,000	△ 1,352,904,949	133,254,949
当年度資金収入合計(A)	10,427,525,000	10,066,501,627	361,023,373	当年度資金支出合計(B)	10,059,756,560	9,505,978,330	553,778,230
前年度繰越支払資金	6,517,173,319	6,517,173,319	0	次年度繰越支払資金	6,884,941,759	7,077,696,616	△ 192,754,857
収入の部合計	16,944,698,319	16,583,674,946	361,023,373	支出の部合計	16,944,698,319	16,583,674,946	361,023,373
				当年度資金収支差額(A)-(B)	367,768,440	560,523,297	△ 192,754,857

消費収支計算書

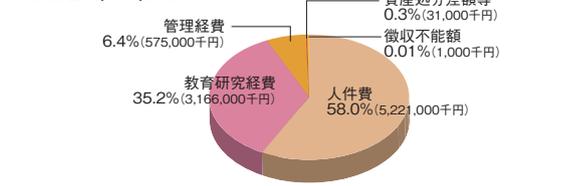
【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金	6,185,820,000	6,188,633,820	△ 2,813,820	人件費	5,300,855,000	5,221,268,221	79,586,779
手数料	87,138,000	106,088,890	△ 18,950,890	教育研究経費	3,241,438,004	3,165,745,014	75,692,990
寄付金	103,000,000	70,496,165	32,503,835	管理経費	580,298,344	575,518,520	4,779,824
補助金	1,112,648,000	998,423,459	114,224,541	資産処分差額	10,000,000	30,612,302	△ 20,612,302
資産運用収入	71,769,000	95,010,738	△ 23,241,738	徴収不能額	0	978,060	△ 978,060
資産売却差額	102,540,000	110,294,136	△ 7,754,136	予備費	(18,499,948)		
事業収入	1,258,233,000	1,218,021,130	40,211,870		31,500,052		
雑収入	410,536,000	401,003,706	9,532,294	消費支出の部合計(B)	9,164,091,400	8,994,122,117	169,969,283
帰属収入合計(A)	9,331,684,000	9,187,972,043	143,711,957	当年度消費支出超過額	709,828,400	138,952,892	
基本金組入額合計	△ 877,421,000	△ 332,802,818	△ 544,618,182	前年度繰越消費支出超過額	12,452,304,504	12,452,304,504	
消費収入の部合計	8,454,263,000	8,855,169,225	△ 400,906,225	翌年度繰越消費支出超過額	13,162,132,904	12,591,257,396	
				帰属収支差額(A)-(B)	167,592,600	193,849,926	△ 26,257,326

■2014年度消費収支の構成比率

帰属収入:9,188,000千円



消費支出:8,994,000千円



貸借対照表

【資産の部】				【負債・基本金・消費収支差額の部】			
科目	2014年度末	2013年度末	増減	科目	2014年度末	2013年度末	増減
固定資産	27,249,911,218	26,041,504,094	1,208,407,124	固定負債	2,743,630,436	1,822,786,120	920,844,316
有形固定資産	19,602,845,640	18,405,596,615	1,197,249,025	流動負債	2,317,976,353	1,485,129,408	832,846,945
その他の固定資産	7,647,065,578	7,635,907,479	11,158,099	負債の部合計(B)	5,061,606,789	3,307,915,528	1,753,691,261
流動資産	7,832,544,257	7,093,410,194	739,134,063	基本金	42,612,106,082	42,279,303,264	332,802,818
資産の部合計(A)	35,082,455,475	33,134,914,288	1,947,541,187	翌年度繰越消費支出超過額	12,591,257,396	12,452,304,504	138,952,892
				合計	35,082,455,475	33,134,914,288	1,947,541,187
				正味資産(A)-(B)	30,020,848,686	29,826,998,760	193,849,926

■主な事業の実績

2014年度事業計画に基づき、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

■教育及び学生支援活動

- 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程の博士課程への変更**
 リハビリテーション科学専攻修士課程を、2013(平成25)年4月に設置しました。修士課程が修了者を輩出す2015(平成27)年3月以降引き続き修士課程の研究の継続を希望する者のために同研究科同専攻の課程を博士課程に変更(修士後期課程を新たに設け、既存の修士課程を博士前期課程に変更する)届出が9月30日付で受理されました。
- 専門看護師(NNS)の養成**
 専門看護師とは、複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率的に提供するための知識及び技術を備えた看護師と定義づけられており、日本看護協会が資格認定を行っています。本学では大学院看護福祉学研究所において、専門分野として定められた11分野(2012(平成24)年7月現在)のうち、慢性看護、老年看護、精神看護、慢性疾患看護、がん看護及び感染症看護の6分野を開設しており、2014(平成26)年度についても引き続きその養成に努めました。
- NP(ナース・プラクティショナー)の養成**
 大学院看護福祉学研究所では、2010(平成22)年度から、5年以上の実務経験した看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できるNP(ナース・プラクティショナー)の養成を開始し、引き続きその養成に努めました。
- 心理科学部の別当キャンパスへの移転準備**
 2015年度(平成27)年度からの心理科学部の別当キャンパスへの移転準備を進めました。
- リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部看護療法学科の設置)**
 心理科学部の別当キャンパス移転を機に心理科学部に所属していた言語聴覚療法学科をリハビリテーション科学部所属の学科として改組転換し、理学・作業・言語の3領域に関する教育・研究を一学部で連携しながら実施する体制の準備を進めました。届出として149月30日付で受理されました。
- 転学部・転学科制度の見直し(他学部への転学科制度の実施)**

- 転学部・転学科制度はこれまで同一学部他学科に限っていましたが、学生の適性、多様な能力、学習意欲等に柔軟に対応することを目的に、他学部の学科へも転学科でできる制度に拡大しました。
- 札幌医科大学との連携推進**
 連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療実習に、本学学生が参加するなど、同大学との連携を推進しました。
 ※地域医療実習・札幌医科大学では地域密着型チーム医療実習として、全学部学科の学生が参加して実施しており、実習地域として離島を含む道内各地域に及びます。
- 国家試験対策の充実・支援**
 教育力向上の一環として、国家試験合格率の向上を図るため、各学部・学科において模擬試験や予備校からの補充講義を充実させました。
- 教育支援体制の強化**
 全学部において入学前教育を実施しました。また、学習支援の充実を図るため、全学部に教育支援室または学習支援センターを設置し、学習相談・指導及び補修授業の開講等を行いました。
- 就職・キャリア支援**
 ①学内合同就職相談会の開催
 2014年10月に臨床心理学科、臨床心理学科、言語聴覚療法学科を対象に、北海道内外の病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関など、90団体の参加を得て開催しました。
 ②業学セミナー(学内合同就職相談会)
 2014年5月・12月の2回、薬学部を対象に道内外の病院、製薬企業、行政機関等の業科部門責任者・人事担当者の参加を得て開催しました。
 (5月:参加団体118団体/約200名/12月:参加団体127団体/約230名)
- 11.薬学教育及び経済的支援の充実**
 ①「薬学教育・研究者育成奨学金」制度の実施
 本学薬学部で卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後、優れた薬学部入学者に対し、国立公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学金」制度を実施しました。

- ②「歯学部特待奨学金」制度の実施
 将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードする高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国立大学と同水準以下とする「歯学部特待奨学金」制度を実施しました。
 - ③歯学部国公立(教育充実奨学金)の改定
 修学における経済的負担を軽減するため、2014(平成26)年度入学者より、歯学部教育充実奨学金(4,000千円)を廃止しました。
 - ④「福祉・介護人材育成奨学金」制度の実施
 人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学系入学者に対し、学納金を4年間で390万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」制度を実施しました。
- 【歯学部生・専門学科】
- 1.奨学事業及び経済的支援**
 AO・推薦入学者に対する入学減免制度(半額免除)を実施しました。
 - 2.その他の経済的支援**
 ①「夢つなぎ入試」の実施
 経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。
 ②入学奨励金支給制度の実施
 本学卒業生の子や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学金相当額)に加え、本学卒業生又は退学の際、改めて本学他学科に入試した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。
 ③その他の経済的支援
 成績優秀・心身健全で、経済的理由により奨学資金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学金」、父母等学費支拂者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀・心身健全である学生に貸与される「災害・事故奨学金」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。

■ 主な事業の実績 (つづき)

■ 研究活動

1. 文部科学省「大学改革推進事業(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)」採択事業の推進

2012(平成24)年度に札幌医科大学(代表校)、北海道大学及び旭川医科大学と申請し採択された北海道がん医療担い手育成プログラム「地域がん医療の充実と最先端がん研究の推進」について年次計画に基づき推進しました。

事業期間:2012(平成24)年度～2016(平成28)年度
2. 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進

2012(平成24)年度に昭和大学(代表校)及び若手医科大学と申請し採択された「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」について年次計画に基づき推進しました。

事業期間:2012(平成24)年度～2016(平成28)年度
3. 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図りました。なお、2015(平成27)年度科学研究費への申請を11月に行いました。
4. 重点配分研究費の配付

科学研究費配付額の30%削減を原資に、重点配分研究費として1,000万円を措置し、競争原理の導入を図り配分しました。(重点配分研究費受給者 204名)
5. 教育向上・改善プログラムの公募

本学で行われる教育の質的向上は改善する取り組みを支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的に、学長裁量予算(500万円)を措置し、学内公募・選定を行い予算配付しました。(申請10件 決定5件)
6. 長岡技術科学大学との研究交流の推進

2014(平成26)年12月に、国立大学法人長岡技術科学大学と研究交流に関する協定を締結しました。研究交流は、長岡技術科学大学が採択した文部科学省地域産業官連携科学技術振興事業補助金「大学発新事業創出拠点プロジェクト(通称:START事業)」に、医療系総合大学としての本学の特色を生かし、当該プロジェクトを構成する研究の一部に参画しました。

■ 診療活動

- 医療機関入院状況
- 2014年度入院は延患者数2,470名増、医療収入15,821千円減と、前年度実績を患者数上回り、医療収入は下回りました。歯科クリニックは延患者数3,121名減、医療収入は10,644千円減といずれも前年度実績を下回りました。また、大病院の病床(24床)稼働率は38.5%(2013年度:44.1%)となりました。なお、2013年度末を以て、歯科内科クリニックの内科を廃止し、2014年4月より新たに歯科クリニックと名称が変更となりました。

■ 社会連携(貢献)

1. 公開講座

設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向け、卒業生・職能人向けとともに本学の特色を生かした講座を継続的に実施しました。
2. 地域連携推進室の設置

本学の持つ諸機能と知的財産を広く社会に還元し、社会に開かれた大学として地域社会へ貢献するとともに、本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的として2014(平成26)年4月に地域連携推進室を設置しました。現在、当別町及び旭川市と包括連携協定を締結し、連携事業を推進しています。
3. 高大連携

社会貢献の一環と位置付け、高大連携事業として、高校から要請に応じ本学

教員を派遣しての模擬講義、および本学にて高校生を受け入れる体験学習やインターシップを実施しました。

■ 生涯学習

1. 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業(福祉のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進

中高生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護の仕事の大切さや魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を開催し、将来にわたって福祉・介護人材のためのめ参入促進を図ることを目的とした当該事業について推進しました。
2. 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続的に自己学習・研修が求められます。これら生涯研修を自己責任のみで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されています。2011(平成23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され、当該支援センターにおいては、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施しました。
3. 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、感染管理分野、認知症看護分野の3分野を開校し、その養成に努めています。なお2017(平成29)年度から皮膚・排泄ケア分野を休講する予定です。

■ 国際交流

1. 大学・学部間交流

本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナシユ大学)、学部間6大学(同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・青島大学・インドネシア大学・スラバワル大学・中山大)と連携協定が締結されており、さらに2014(平成26)年度はマドリード大学・イテボリ大学との学部間交流協定が締結されたことで教育及び学術における国際交流をより一層推進することができ体制となりました。

2014(平成26)年度については、薬学部と歯学部において8月に台北医学大学の学生5名(薬学部2名、歯学部3名)を受け入れ、授業をはじめ見学実習を実施しました。3月に本学薬学部、歯学部、看護福祉学部の学生を台北医学大学に派遣した交流を実施しました。
2. 国際交流推進室(Global Networking Office)の設置

海外の大学及び教育研究機関等との国際交流を推進するとともに、学生及び研究者の双方間交流を推進し、国際化を主導する人材の育成を推進することを目的として、国際交流推進室を設置しました。

2014(平成26)年8月にサハラン州副首相、保健省大臣他が来学し、交流に向けた協議、意見交換を行いました。今回の協議における双方の提案内容と今後の期待する交流内容を議事録として翻訳し、「実質的で具体的な交流」の早期実現を目指す課題を共有することとなりました。
3. 語学研修

2014(平成26)年8月にアルバータ大学と語学研修を実施しました。(参加者数:10名)
4. 広報活動

募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を提出しました。ホームページの機能面の拡充、メールマガジン発行な

ど電子媒体の活用を行い、さらに、オープンキャンパスは年5回(レギュラー4回、キャンパス見学会1回)実施しました。

■ 経営管理

1. 予算の効率的運用・削減

各部署に配付された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めました。
2. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事団主催の「大学ポータル(私学版)」に掲載するなど、積極的な情報公開を行いました。
3. 施設・設備
 1. リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品の整備(20,000千円)

リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品を年次計画により整備しました。
 2. 北海道医療大病院整備改修工事(174,213千円)

歯学部臨床実習の整備計画に基づき、北海道医療大病院の2階改修工事を実施し、教育環境の整備を図りました。また、リハビリ室を設置するため、北海道医療大病院病棟1階の改修工事を実施し、診療体制及びリハビリテーション科学部の実習体制の整備を図りました。
 3. 中央講義棟8・9階の改修工事の実施(514,944千円)

心理学部等の別当センターを移転を踏まえ、中央講義棟8・9階の改修工事を実施し、教育体制の整備を図りました。
 4. 歯学部研究棟の耐震改修工事を含む耐震改修工事の実施(942,138千円)

歯学部研究棟の耐震改修工事を文部科学省の補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業(耐震補強事業))を活用して実施した。
 5. マルチメディア教育システム機器の更新(28,080千円)

薬学部実習室にマルチメディア教育システム機器を設置し、教育環境の整備を図りました。
4. 「2020行動計画」の推進
 1. 人間力教育の向上プロジェクト

学生の社会人基礎力(エネリジクス)測定検査の導入、2015(平成27)年度入学生からGPA制度の導入を図るなど教育支援体制の強化に努めました。また、授業改善と教育向上を目的として、授業公開(前期2科目、後期6科目)を実施し、授業改革の成果を公表・共有することで、学部並びに大学全体の教育向上に努めました。
 2. 医療機関経営の健全化プロジェクト

医療機関健全化プロジェクトによる具体的実施案に基づき、引き続き収支改善に努めました。
 3. キャンパス再構築プロジェクト

キャンパス再構築プロジェクトにおいて示された事項を踏まえ、将来展望に呼応した効率的・効果的な施設設備計画の検討を進めました。また、国の医療介護制度改革を踏まえ、高齢者ケアセンター構想を包括した「地域包括ケアセンター(仮称)」設置に向けて組織したWGを中心に、多職種連携による在宅支援に関する学生教育、実習、卒業後教育に向けて継続的な検討を推進しました。
 4. 経営管理プロジェクト

人員費削減に向けた諸手当の見直しについて引き続き検討しています。また、将来的な理事長部の構成、歯科衛生士専門学校の高制度化を含めた新分野設置等、喫緊の課題の継続的な検討を推進しました。
5. 周年事業

本学創立40周年を記念し、ノーベル化学賞受賞者の鈴木北北海道大学名誉教授を招いて、7月に記念特別講演を開催しました。また、本学ホームページにおいて創立40周年記念特設ページを開校しました。

学校法人 東日本学園

2015年度予算について

2015(平成27)年度当初予算は、3月23日開催の評議員会・理事会、予算の補正は、5月26日開催の評議員会・理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2015年度予算の概要

概要

本学は、中長期の展望に立った「2020行動計画」を2009(平成21)年にスタートし、大学改革に取り組んでいます。この間、4月から心理学部等の別当キャンパスへの移転事業が開始されるとともに、心理学部言語聴覚療法学科(リハビリテーション科学部)の3つの学科として再編しました。当別キャンパスを全学が集う「学術キャンパス」に、札幌あいの里キャンパスは大病院を中核とした「臨床キャンパス」と充実発展させる事業開始年度となりますが、2キャンパスともに学生・教員の移動等に伴う施設設備の改善整備工事等が目白押しとなっています。

一方、看護福祉学部臨床福祉学科及び歯学部の入学定員割れと2014(平成26)年度入学生から実施した歯学部学納金改定による収入減、公共料金(電力等)の上昇も様々な支出増の要因から、本学の中長期の財政収支見通しも楽観できる状況にはありません。2015(平成27)年度予算をベースとした中期財務シミュレーションで、収支差額は若干プラスとなる見込みですが、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想されます。

【資金収支予算書】

収入に関しては、前年度予算比10億2,716万円減の94億2,480万円と見込んでいます。科別別には、学生生徒等納付金収入、手数料収入の増が見込まれる半面、それ以外の寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入など軒並み減収が見込まれます。

資金収支予算書

【総括表】	科 目	2015年度予算	2014年度予算	増 減
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,425,345,000	6,185,820,000	239,525,000
	手数料収入	106,807,000	87,138,000	19,669,000
	寄付金収入	53,000,000	78,000,000	△25,000,000
	補助金収入	869,074,000	1,112,648,000	△243,574,000
	資産売却収入	100,000,000	102,540,000	△2,540,000
	付随事業・収益事業収入	1,244,631,000	1,258,233,000	△13,602,000
	受取利息・配当金収入	50,000,000	63,300,000	△13,300,000
	雑収入	283,704,000	419,005,000	△135,301,000
	借入金等収入	0	1,000,000,000	△1,000,000,000
	前受金収入	785,817,000	819,842,000	△34,025,000
	その他の収入	734,134,000	541,384,000	192,750,000
	資金収支調整額	△1,227,703,000	△1,240,385,000	12,682,000
	計	9,424,809,000	10,427,525,000	△1,002,716,000
	前年度繰越支払資金	7,077,696,616	6,517,173,319	560,523,297
	収入の部合計	16,502,505,616	16,944,698,319	△442,192,703
支出の部	人件費支出	5,173,916,000	5,319,582,000	△145,666,000
	教育研究経費支出	2,376,211,530	2,326,593,456	49,618,074
	管理経費支出	453,323,950	470,556,944	△17,232,994
	借入金等利息支出	5,725,000	0	5,725,000
	借入金等返済支出	100,000,000	0	100,000,000
	施設関係支出	717,874,000	1,803,813,000	△1,085,939,000
	設備関係支出	646,174,520	589,310,160	56,859,360
	その他の支出	1,452,425,000	719,546,000	732,879,000
	予備費	50,000,000	50,000,000	0
	資金支出調整額	△1,219,650,000	△1,219,650,000	0
	計	9,756,000,000	10,059,756,560	△303,756,560
	前年度繰越支払資金	6,746,505,616	6,884,947,759	△138,436,143
	支出の部合計	16,502,505,616	16,944,698,319	△442,192,703

また、支出に関しては、前年度予算比3億3,767万円減の97億5,600万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比1億4,567万円の減、教育研究経費支出は前年度予算比49,62万円の増、管理経費支出は前年度予算比1,723万円の減です。施設関係支出は歯学部実習室改修工事、歯科クリニック改修工事等の支出、また設備関係支出は中央講義棟マルチメディア整備費、歯学部実習室に係る教育研究用機器備品等の支出を計上しています。よって、翌年度繰越支払資金は67億4,651万円が見込まれます。

【事業活動収支予算書】

事業活動収支予算書は、経常的収支(「教育活動収支」と「教育活動外収支」)および臨時収支(「特別収支」)を区分してそれぞれの収支状況を把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

①教育活動収支

事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入及び雑収入の合計であり、総額89,256万円、前年度予算比1億8,328万円の減となります。

一方、事業活動支出の部は、人件費50億2,621万3千円、教育研究経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額9億6,914万円を加算した33億4,535万円、管理経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額1億668万円を

事業活動収支予算書

【総括表】	科 目	2015年度予算	2014年度予算	増 減
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,425,345,000	6,185,820,000	239,525,000
	手数料	106,807,000	87,138,000	19,669,000
	寄付金	53,000,000	103,000,000	△50,000,000
	経常費等補助金	869,074,000	1,112,648,000	△243,574,000
	付随事業収入	1,244,631,000	1,258,233,000	△13,602,000
	雑収入	283,704,000	419,005,000	△135,301,000
	教育活動収入計	8,982,561,000	9,165,844,000	△183,283,000
	人件費	5,062,125,000	5,300,855,000	△238,730,000
	教育研究経費	3,345,351,530	3,238,503,456	106,848,074
	管理経費	560,001,950	564,732,944	△4,730,994
	教育活動支出計	8,967,478,480	9,104,091,400	△136,612,920
	教育活動収支差額	15,082,520	61,752,600	△46,670,080
	受取利息・配当金	50,000,000	63,300,000	△13,300,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入	50,000,000	63,300,000	△13,300,000
借入金利息	5,725,000	0	5,725,000	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	5,725,000	0	5,725,000	
教育活動外収支差額	44,275,000	63,300,000	△19,025,000	
経常収支差額	59,357,520	125,052,600	△65,695,080	
特別収支	資産売却収入	100,000,000	102,540,000	△2,540,000
	その他の特別収入	25,000,000	0	25,000,000
	特別収入計	125,000,000	102,540,000	22,460,000
	資産処分差額	10,000,000	10,000,000	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	10,000,000	10,000,000	0
	特別収支差額	115,000,000	92,540,000	22,460,000
	予備費	50,000,000	50,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	124,357,520	167,592,600	△43,235,080
	基本金組入額合計	△1,339,048,000	△877,421,000	△461,627,000
	当年度収支差額	△1,214,690,480	△709,828,400	△504,862,080
	前年度繰越収支差額	△12,591,257,396	△12,452,304,504	△138,952,892
	基本金取崩れ	0	0	0
	翌年度繰越消費収支差額	△13,805,947,876	△13,162,132,904	△643,814,972

【参考】

科 目	2015年度予算	2014年度予算	増 減
事業活動収入計	9,157,561,000	9,331,684,000	△174,123,000
事業活動支出計	9,033,203,480	9,164,091,400	△130,887,920

■ 主な事業計画

- 教育及び学生支援活動
- 【大学院】
1. 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士(後期)課程の設置
 2. 専門看護師(CNS)・NP(ナース・プラクティショナー)の養成
 3. 特定行為に係る看護師の養成
- 【学部】
1. 心理学部等の別当キャンパスへの移転
 2. リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科の設置)
 3. 国際試験対策の充実・支援
 4. 異学部実習及び経済的支援の充実
 - 【歯学部附属歯科衛生士専門学校】
 1. 異学部実習及び経済的支援の充実
 2. 国際試験対策の充実・支援
- 研究活動
1. 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
 2. 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン(大学改革推進経費)」採択事業の推進
 3. 外部資金の導入
 4. 教員研究費等の配付基準見直し
 5. 長岡技術科学大学との研究交流の推進
- 診療活動
- 医療機関の経営健全化
- 社会貢献・連携
1. 当別町・旭川市との包括連携協定の推進
 2. 高大連携
 3. 公開講座
 4. コミュニティ事業
 5. 本学施設の地域への開放
- 生涯学習
1. 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施
 2. 認定看護師(CN)の養成
- 国際交流
1. 大学・学部間交流
 2. 語学研修
 3. ロシア・サハリン州、沿海州との交流推進
- 施設管理
1. 人件費
 2. 予算の効率的運用・削減
 3. 学園整備計画に基づき借入金の返済
- 施設・設備
1. リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品の整備
 2. 心理学部等の別当キャンパス移転による教育・研究環境の整備
 3. 歯科クリニック(機・3階)の改修工事の実施
 4. 歯学部講義棟の実習室(2階・3階)改修工事の実施
 - その他
 1. 情報の積極的な公開
 2. 「2020行動計画」の推進